

1. 空港業務をとりまく課題（想定される主要論点）〈事務局案〉

① コロナの影響を踏まえた人材確保

○空港業務は、コロナの影響の長期化により、「脆弱な業界」というイメージが定着し、若者等から敬遠されてしまっているため、採用競争力の低下等が深刻な状況。

⇒ 今後の急激な航空需要の回復に備え、空港業務に従事する人材の採用を強化し、定着を図っていくためには、どのような取組を進めていくべきか。

また、限られた既存人員の効率的な配置や、先進技術の導入など、空港業務の生産性向上を図っていくためには、どのような取組が必要か。

② 従業員の処遇改善の前提となる業界の収益構造の改善

○賃金をはじめとする処遇改善は喫緊の課題であるところ、その実現には、業界の収益構造を改善していくことが不可欠。

⇒ 適正利潤を得るため、各作業に係る標準的なコストをどのようにして算出していくべきか。
また、その算出結果を個別の契約に反映させていくためには、どのような取組が必要か。

③ 空港業務における女性活躍等の推進

○空港業務の中には、女性比率が著しく低い業務（例：ランプハンドリング）や、男性比率が著しく低い業務（例：旅客ハンドリング）がある。

⇒ 男性・女性を問わず、活躍できるようにするための労働環境整備を進めていくためには、どのような取組が必要か。

④ 特定技能制度の活用

○グラハンについては、特定技能制度を活用することができるが、当該制度を利用している事業者は限定的。特に中小企業の中には、「外国人と働く」経験が不足していることから、当該制度の活用を躊躇しているという声もある。

⇒ 中小企業を含むより多くの企業が特定技能制度を活用するためには、どのような取組が必要か。

⑤ 空港業務への地方自治体の関わり方

○これまでの地方自治体の空港に関する関わり方は、外航路線誘致が中心であったが、空港業務の人材不足等の課題が解消できなければ、新たな航空需要を取り入れていくことは不可能。また、空港は地域住民の雇用を生み出す場としても重要な存在。

⇒ 地域の経済活動に大きな影響を与える空港機能を持続可能なものにしていくため、地方自治体はどのような関わり方をしていくべきか。

⑥ 空港業務への空港会社等の関わり方

○空港業務の生産性を向上させ、空港ポテンシャルを最大限に生せるようにしていくことは、空港経営にとって非常に重要な課題。

⇒ 今後の経営戦略を大きく左右する空港業務に対し、空港会社等はどのような関わり方をしてくべきか。

空港業務をとりまく課題と今後の取組指針

⑦ 空港業務におけるDX、GX対応

○その半数以上が中小企業であるグラハン企業にとって、DX、GXに向けた初期投資は、悩ましい問題。現在はエアラインが設備投資を行い、貸与している場合もあるが、従来設備の2倍以上の投資が必要になる設備もあるGX等につき、そのコストをエアラインが負い続けることができるかは不透明。

⇒ 空港業務におけるDX、GXを着実に推進していくためには、どのような取組が必要か。

⑧ 業界関係者一丸となった取組の推進

○グラハンは、各社が独自に詳細な作業手順、社内資格等を設けているが、この違いが人材の効率的な運用・育成を図る上での負担になっているという声もある。

⇒ 各社の作業手順や社内資格の見直しなど、既存人員の効率的な運用をどのように実現していくべきか。

○人材不足に直面する他業界は、個社の垣根を越えて、共通課題の解消や、情報発信力強化等に主体的に取り組んでいる。

⇒ グラハンや保安検査において、業界関係者一丸となった主体的取組をどのように促進していくべきか。

2. 今後の取組指針

これらの論点を整理し、空港業務の持続的発展に向けた関係者一丸となった取組を進めていくための指針として、**「空港業務の持続的発展に向けたビジョン(仮称)」の策定**を目指す。